

代表質疑

3月3日の本会議で、各交渉会派（所属議員3人以上の会派）の代表者5人が平成29年度予算について質疑を行いました。要旨は次のとおりです。

新たな「民学産公」の協働で今後の都市再生に取り組み



自由民主クラブ 土屋 健一 幹事長



SUBARU総合スポーツセンターのメインアリーナ

議員 三鷹中央防災公園・元気創造プラザにおける、民学産公の協働の発展を期待する。SUBARU総合スポーツセンターのネーミングライツの周知とその効果について、所見を伺う。

市長 協力企業が行う講座等を通じ、市民の信頼を得て、愛称名が浸透していくものと考えている。

議員 市役所新庁舎整備の基本構想策定に向けた市民参加について所見を伺う。

市長 多面的な論点を整理し、多くの意見を聴取できる手法等を研究する。

議員 環境センター跡地は被覆工事後、暫定的な資材置き場や駐車場などに活用していくべきではないか。

市長 安全性を検討し、早期に方針を示したい。

議員 学校トイレの改修については、体育館を含め完全洋式化を検討すべきだ。

教育長 基本的に完全洋式化を前提に取り組み。

議員 公園・緑地の適切な活用に向けた指針（仮称）の策定では、公園を活用した待機児童解消も視野に入れるのか。

市長 現時点では、子育て施設の土地は、公園以外を優先に探していきたい。

議員 ふるさと納税について、公益性の原則と市民税確保の観点から、制度見直しへの働きかけと対抗手段の検討に取り組むべきだ。

市長 個人市民税3億5千万円の減収が見込まれる。寄附手続きの簡素化等を推進し、問題提起を受けた国の動きを注視していく。

議員 税や使用料などの収入未済額縮減に努められたい。債権管理条例（仮称）制定について所見を伺う。

市長 条例制定に平成29年度取り組む予定である。

〈その他の質問〉 三鷹駅南口中央通り東地区再開発事業／町会・自治会の発展に向けた支援についてなど

市民ファーストの取り組みで更なる高環境・高福祉を



公明党 寺井 均 幹事長

議員 民間団体と締結している災害時応援協定の実効性を確保するために、防災関係機関連携訓練の中でどう取り組んでいくか。

市長 災害時のタイムマネージメントを重視し、時間軸によって求められる連携のあり方等を確認したい。

議員 地震に強いまちづくりのためには、耐震化や無電柱化が重要だ。

市長 都市計画道路の整備に合わせた電線類の地中化などを進めていく。

議員 国や都は、保育士に対する住宅訪問型保育利用支援等を検討している。保育士の復職支援策を伺う。

市長 復職支援として、保育士である保護者を優先する新たな保育園等の入所選考基準を導入した。

議員 高齢者の健康長寿を支えるロコモティブシンドローム（運動器症候群）対策について、老人クラブ連合会、杏林大学等との協働による今後の施策を伺う。

市長 平成29年度より、地域で活動する市民に知識や予防方法を習得してもらうプログラムに取り組む。

議員 医療的ケア児の支援体制や、身近な地域で療育を受けられ、保育所に入所できる環境整備が必要だ。

市長 人財育成のための研修や、保育園等に対する後方支援の充実に努める。

議員 住まいや就労の支援など、高齢者や障がい者が地域で安心して暮らせる環境整備は喫緊の課題だ。

市長 公的サービスの充実と支え合う地域づくりで、包括的な支援を進める。

議員 小・中学校や公共施設のトイレの洋式化やバリアフリー化について伺う。

市長 施設の老朽化やスペース等を検証し、大規模改修等に合わせ取り組む。

〈その他の質問〉 人口増加／自転車の活用／東京都包括補助事業についてなど

時代の要請を的確に捉えた持続可能な自治体の構築を



民進党 谷口 敏也 幹事長

議員 三鷹中央防災公園・元気創造プラザについて、コミュニティ創生、民学産公の協働、多世代交流、多職種連携の観点から、新たに実施する取り組みを伺う。

市長 指定管理者において市内の様々な団体と連携し

市民の生活を最優先した施策の充実に求める



日本共産党 栗原 健治 副幹事長

議員 核兵器禁止条約の交渉が国連で始まる。非核都市宣言を行っている自治体として、核兵器廃絶の流れを市民とともにつくる必要がある。どう取り組むか。

市長 三鷹市非核都市宣言や平和に関する条例の趣旨に基づき、非核・平和事業などの取り組みを実施する。

議員 社会保障関連経費の増加は全国的な傾向で、今後も続くの見込みがある。引き続き、持続可能な財政運営を進めていく。

議員 本市のような普通交付税の不交付団体には財源が補填されず、不利益を受ける状況がある。国に対して是正を強く訴えるべきだ。

市長 国の政策に基づき統一的な義務を課す事業は、国が責任を持って取り組むべきで一貫して主張してきた。引き続き問題提起に取り組んでいく。

〈その他の質問〉 調布基地跡地福祉施設整備等／自転車ナビマークの設置／都市型水害対策についてなど

福祉・人権・環境。市民自治のまちづくりを



いのちが大事 嶋崎 英治 幹事長

議員 認可外保育園の保育料助成の拡充が求められている。きめ細かい多段階の拡充はできないか。

市長 平成29年1月から都の補助金を活用し、月額1万円を2万円に拡充している。認可保育園との保育料格差については、適切な保育料水準を検討していく。

議員 児童・生徒の教育環境改善や避難所機能確保の観点から、学校トイレの洋式化100%の早急な実現が求められている。所見を伺う。

市長 教育委員会と連携し推進している。国や都から財源確保を図り、洋式トイレの100%実現及びバリアフリー化を積極的に進める。

〈その他の質問〉 市民生活／公共施設等総合管理計画／子どもの貧困対策／介護保険制度改定についてなど

議員 社会教育会館では、市民大学の開講時や自主学習グループの活動時の保育を長年にわたり実施してきた。元気創造プラザの生涯学習センターの事業でも継承すると理解しているか。

市長 引き続き、市民大学事業は保育付き講座を行うとともに、自主学習グループに対しては、生涯学習センター施設の中で保育環境を整える支援を行いたい。

議員 三鷹まちづくり総合研究所に「庁舎等建替えに向けた基本的な枠組みに関する研究会」を設置した。なぜ非公開なのか。市民協働に反するのではないか。

議員 本研究会で取りまとめた報告書は、市民参加における検討のたたき台として活用を求めている。

議員 貧困と格差が拡大し未来を担う子どもたちの状況は深刻だと考える。子どもの権利総合条例（仮称）を制定することを提案する。

市長 三鷹子ども憲章は子どもの基本的な人権の保障と

点から、学校トイレの洋式化100%の早急な実現が求められている。所見を伺う。

市長 教育委員会と連携し推進している。国や都から財源確保を図り、洋式トイレの100%実現及びバリアフリー化を積極的に進める。

〈その他の質問〉 市民生活／公共施設等総合管理計画／子どもの貧困対策／介護保険制度改定についてなど



みたか平和のつどい

議員 核兵器禁止条約の交渉が国連で始まる。非核都市宣言を行っている自治体として、核兵器廃絶の流れを市民とともにつくる必要がある。どう取り組むか。

市長 三鷹市非核都市宣言や平和に関する条例の趣旨に基づき、非核・平和事業などの取り組みを実施する。

議員 社会保障関連経費の増加は全国的な傾向で、今後も続くの見込みがある。引き続き、持続可能な財政運営を進めていく。

議員 本市のような普通交付税の不交付団体には財源が補填されず、不利益を受ける状況がある。国に対して是正を強く訴えるべきだ。

市長 国の政策に基づき統一的な義務を課す事業は、国が責任を持って取り組むべきで一貫して主張してきた。引き続き問題提起に取り組んでいく。

〈その他の質問〉 調布基地跡地福祉施設整備等／自転車ナビマークの設置／都市型水害対策についてなど

代表質疑・一般質問の模様は市議会ホームページの本会議録画でご覧いただけます。